

久留米市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）令和 3 年度実績について

1 久留米市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）について

久留米市では、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「久留米市地球温暖化防止実行計画」を平成 13 年に策定し、第 2 期、第 3 期と見直しを行いながら、節電等のエコオフィス活動を中心とした温室効果ガス排出量削減に取り組んできました。

平成 31 年 3 月には、久留米市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を改定し、新たな目標を設定しました。

また、同計画を踏まえ、市の事務事業に伴って排出される温室効果ガスの削減に向けた取り組みをさらに加速化するため、平成 31 年 4 月に「久留米市環境マネジメントシステム」を改定し、運用しています。

2 目標と達成状況

久留米市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）では、計画期間を 2030（令和 12）年度までとし、市の事務事業に伴って発生する温室効果ガス排出量の削減目標を定めています。

温室効果ガス排出区分	単位	基準年度		2021(R3)			(中間目標)	目標年度
		2013(H25)	2020(R2)			2025(R7)	2030(R12)	
				基準年度比	前年度(R2)比			
エネルギー起源CO ₂		29,599,190	23,155,307	26,246,338	-11.3%	13.3%	13%削減	40%削減
非エネルギー起源CO ₂	下水処理に伴う排出量	1,936,653	2,069,684	1,991,454	2.8%	-3.8%	15%増加に留める	20%増加に留める
	一般廃棄物の焼却に伴う排出量	29,604,624	33,584,743	32,864,401	11.0%	-2.1%	12.5%増加に留める	11.7%増加に留める
合計		61,140,467	58,809,734	61,102,193				

非エネルギー起源 CO₂ の排出量では、下水処理に伴う排出量・一般廃棄物の焼却に伴う排出量ともに、中間目標を達成しています。

エネルギー起源 CO₂ 排出量は、基準年度比では減少していますが、前年度と比べると増加しています。

この主な原因としては、次のとおりです。

- ① 電気使用量が増加したため
 - ・小学校の校舎増築部分及び給食室に空調機を新設したため
 - ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休校していた学校施設が再開したため
 - ・下水道整備区域の拡大に伴う下水処理水増加に対応するため、新たな処理施設を供用開始したため

② 調整後排出係数が増加したため※

※調整後排出係数とは温室効果ガス排出量を算定する際に用いる係数で、電気事業者別・毎年度に係数は異なります。

3 久留米市環境マネジメントシステムの目標と達成状況

久留米市環境マネジメントシステムでは、環境負荷低減に向けた市職員の取り組み（率先行動）として、独自の目標を定めて取り組んできました。

2021（令和3）年度を目標年度としていましたが、公用車燃料（ガソリン・天然ガス）・ガス・ごみ排出量・水道使用量については、目標を達成できており、今後もさらなる削減に努めていきます。

項目	単位	基準年度		2021(R3)					目標
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	基準 年度比	達成・ 未達成	前年度 (R2)比	2021(R3)	
率先行動実施率	%	98%	85%	83%	/	×	/	100%	
コピー用紙枚数	枚	25,619,054	23,082,292	22,649,553	-11.6%	×	-1.9%	-40%	
公用車 燃料	ガソリン	L	121,603	104,326	104,071	-14.4%	○	-0.2%	
	軽油	L	17,860	14,720	17,760	-0.6%	×	20.7%	
	天然ガス	m ³	5,101	0	0	-100.0%	○	-	
電気	kWh	30,949,694	29,995,091	30,383,803	-1.8%	×	1.3%	-4%	
ガス	都市ガス	m ³	776,785	682,615	687,516	-11.5%	○		0.7%
	LPガス	m ³	51,525	42,119	35,243	-31.6%	○		-16.3%
ごみ 排出量	可燃ごみ袋	枚	29,245	25,687	24,390	-16.6%	○	-5.0%	
	不燃ごみ袋	枚	372	361	343	-7.8%	○	-5.0%	
水道	m ³	165,993	150,976	152,358	-8.2%	○	0.9%		
グリーン購入実施率	%	74%	95%	91%	/	×	/	100%	

〈未達成項目〉

① 職員の環境配慮率先行動

「省エネの推進」「プラスチックごみの削減」など、月別に設定した取組項目の実施率（97%）と、定時退庁実施率（70%）の平均を基に集約しています。定時退庁実施率が低い原因としては、新型コロナウイルス感染者数の増加により、福祉や子育て・教育関連部署での業務量が増加したためと考えられます。

② コピー用紙

電子会議や電子決裁等の導入によって枚数は減少していますが、新型コロナウイルスやマイナンバー、東京オリンピック関連業務等による使用量増加により、基準年度と比べると約11%減に留まっています。

③ 軽油（公用車燃料）

令和2年度は新型コロナウイルスの影響で、バス3台がほぼ稼働していなかったため、令和3年度は前年度比で使用量が増加しました。軽油はバスや特殊車両（ダンプ・塵芥車等）に使用するため、使用機会や走行距離を減らすことが難しく、目標達成のためには、今後はよりエコな車両に買い替えていく必要があると考えています。

④ 電気

新型コロナウイルス感染拡大防止のため休校・休館していた施設が再開したこと、新たな下水処理施設が供用開始したことなどが原因で、前年度と比べると約1.3%増加しています。

⑤ グリーン購入

再生品や詰替品などの環境に配慮した製品を優先的に選択し、購入する取り組みを実施しています。品質性能や価格、緊急性の観点より適合品を購入できない場合が多く、前年度と比べると実施率は低くなっています。

4 総括

年々、職員の環境配慮意識は高まりつつあるものの、目標達成できなかった項目も多く、今後さらに全職員の取組意識の向上につながる仕組みづくりや業務の見直しが必要であると考えています。

また、施設や設備の面では、省エネ性能の高い空調設備への入替や建築物のZEB化、エコカー導入のさらなる推進等を検討し、職員の日々の環境配慮行動との両面から環境負荷低減に取り組んでいきます。